

独立行政法人国立がん研究センター理事会（第5回）議事録

日 時 平成 22 年 8 月 11 日（水）14：00～15：30
場 所 独立行政法人国立がん研究センター 第1会議室
出席者 嘉山孝正理事長 新井一理事 岩坪威理事 長崎武彦監事
久道茂監事 境田正樹理事長特任補佐

議事概要

I. 理事会（第4回）議事録の確認

- ・資料のとおり了承された。
- ・議事録署名人を岩坪威理事と久道茂監事をお願いした。

II. 報告事項

1. 平成 23 年度概算要求について

- ・平成 23 年度予算の概算要求について、各省一律前年度 10%削減（義務的経費を除くその他経費で 16%削減）で要求する方針が示されていること、ただし、特別枠として先端医療推進プロジェクト経費を要求しており、その獲得に向けて努力していることが報告された。
- ・施設整備費補助金及び財政投融资の概算要求の内容について報告された。

2. 事務部門の組織の見直しについて

- ・事務部門組織改編について、知財部門や調達部門の強化、正規職員の増員等の方針が報告された。
- ・新組織を進めていく過程で業務上の矛盾や問題が発生した場合は、柔軟に組織替えをしていくこととされた。

3. がん相談対話外来の実施状況について

- ・がん相談対話外来の運用実績（92 件：7 月 12 日～31 日）及び医師へのインセンティブ実績が報告された。

4. 国家戦略としてのがん研究シンポジウム第 1 弾「大規模ゲノム医学研究の方向性」について

- ・7 月 16 日に国家戦略としてのがん研究シンポジウム第 1 弾として、「大規模ゲノム医学研究の方向性」のテーマでシンポジウムが開催されたことが報告された。

5. 月次決算について

- ・4 月分及び 5 月分の月次決算状況について、損益計算書により報告されるとともに、今後、諸基準の適用を含め数値を精査し、より精度の高い資料とすることとされた。
- ・中央病院・東病院の 7 月分の診療報酬請求額、患者数、病床稼働率等が報告され、9 月を目途に、支出を含めて診療科別の状況が把握できる資料とすることとされた。

6. その他

- ・7月26日に山形大学地域教育文化学部小田隆治教授を招き、事務職員を対象としたFD研修を行ったことが報告された。
- ・知財管理について、株式会社東京大学 TLO と連携する方向で合意したことが報告された。
- ・東京大学医学部との連携大学院設立については、東京大学内の会議との関係で、9月以降となることが報告された。
- ・東京大学工学部と研究協定を締結することで合意したことが報告された。
- ・8月18日にルース駐日大使が1時間程度当センターを訪問されることが報告された。
- ・職員の給与体系について、派遣職員から正規職員への切り替えによる人件費の圧縮やドクターフィーの導入などの給与体系の見直しを含め、他法人のモデルケースとなるような体系を構築したいとの説明があった。
- ・労働基準監督署の監査が行われたことが報告された。

Ⅲ. 審議事項

1. 包括同意書の見直しについて
 - ・包括同意書の見直しについて説明がなされ、基本的な方針について了承され、記述や内容に問題がある場合は、次回の理事会で議論することとされた。
2. サイバーナイフ棟の整備について
 - ・サイバーナイフ棟の整備計画について図面を基に説明がなされ、原案のとおり了承された。
3. リスクの高い観血的検査及び治療に対するドクターフィーについて
 - ・がん相談対話外来に続くドクターフィーとして、リスクの高い観血的検査及び治療に対しての手当創設について説明がなされ、了承された。
4. その他
 - ・手術室長、臨床試験支援室長、学際的研究（MDR）支援室長、国際交流室長、広報室長、相談支援室長の人事について報告された。
 - ・東病院における労務案件の調査に問題があり、再度、調査をする必要があると判断されたため、8月12日付で現東病院長の任を暫定的に解き、調査が完了するまでの間、東病院副院長を院長代理とすることが了承された。併せて、新体制による調査委員会の設置について了承された。